

第 章 消費者を取り巻く経済・社会動向の変化

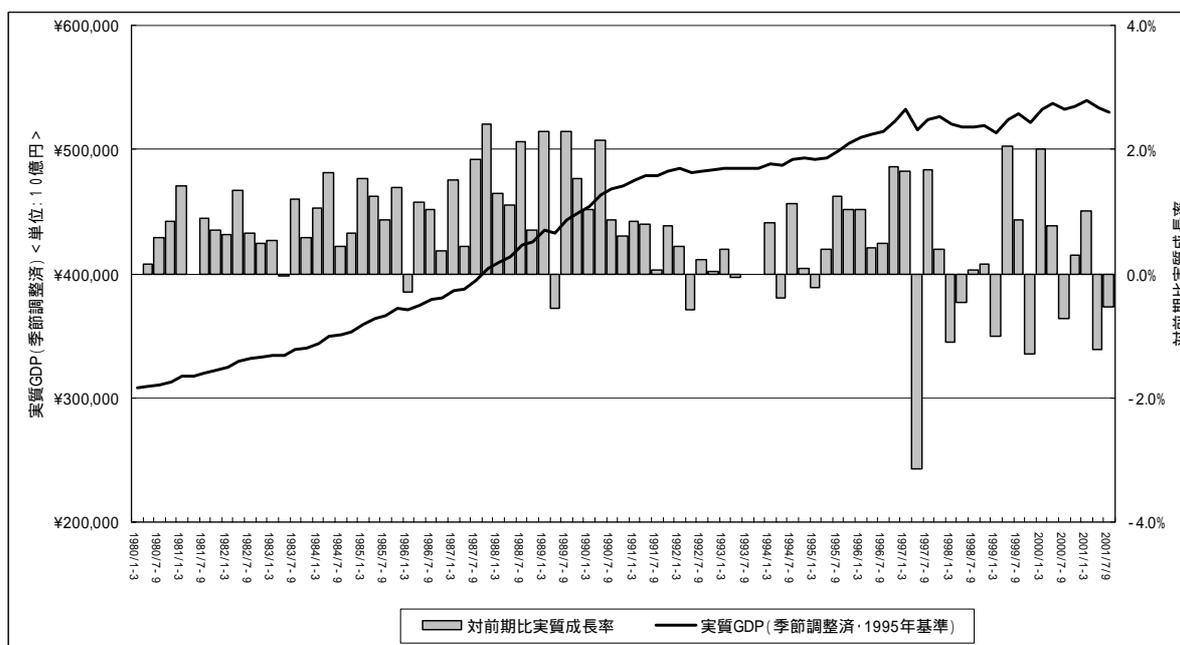
1 経済動向の変化

1.1 国内総生産(GDP)の推移

我が国経済は、80年代半ばの円高不況を脱した後、バブル景気という大型好況を迎えた。バブル景気の拡大に伴ってGDPは順調に推移し、87年末からは対前期比実質+2%以上増(季節調整済、四半期ベース)を数度記録するまでに至った。

しかし90年代に突入した頃から様相は一変し、バブル景気の終焉を迎えることとなる。GDPの成長は鈍化し始め、遂に92年以降には対前期比で実質マイナス成長を記録し始めた。その後、政府により大型の景気対策が実施され、95年前後には一時期回復傾向が見られたものの長続きはせず、再び悪化に転じた。現在に至っては、小泉内閣発足以降、景気対策から構造改革・財政再建に重きが置かれ、さらに米国経済の落ち込みが加わり、我が国経済は長期不況から脱出の目処が、いまだ見えない状況に陥っている。

図表：GDPの推移



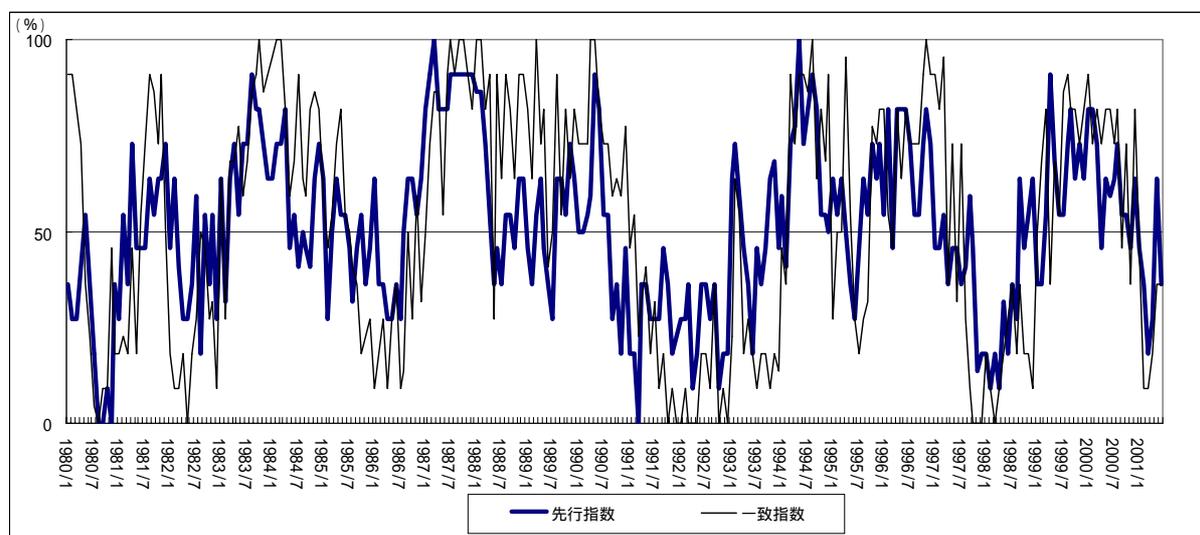
資料：内閣府「国民所得統計」

1.2 景気動向指数(DI指数)の推移

80年代からの円高不況、バブル景気、平成不況という景気循環の流れとともに景気動向指数(DI指数)を見てみると、GDPの基調とほぼ一致した趨勢を辿っている。

円高不況を乗り越えた86年近辺からDI指数は大幅に上昇し始めており、この頃の景気的好調さが伺える。しかし、バブル崩壊という景気の転換点を迎えてからDI指数は下降し始め、91年頃から景気判断の分かれ目となる50%ラインを長期に渡って割り込んだ。その後、93年頃から大幅な上昇が見られたが98年には再び急落している。その後は回復基調が見られたが、現在においては再び低迷が続いている。

図表:景気動向指数(DI指数)の推移



資料:内閣府「景気動向指数」

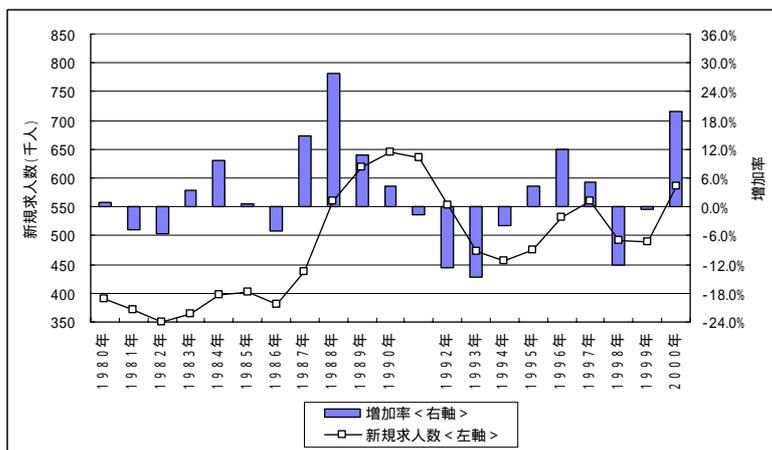
1.3 雇用情勢

消費者の消費動向と密接な関係にある雇用に関してここ約 20 年間の状況を見てみると、バブル期においては新規求人数の大幅な増加が目立つ。特に 1988 年には前年比約 10 万人増(約 +30%増)を記録し、企業の好調さが鮮明にあらわれている。

しかしその後、バブル景気の崩壊により雇用情勢は一気に悪化し始め、新規求人数は急激な下降曲線を辿ることとなる。1992 年、1993 年のわずか 2 年間で新規求人数は約 20 万人近くも減少し、企業ではバブル期の積極的な雇用拡大により人員過剰感が増大し、リストラや学生の就職難などが社会問題となり始めた。

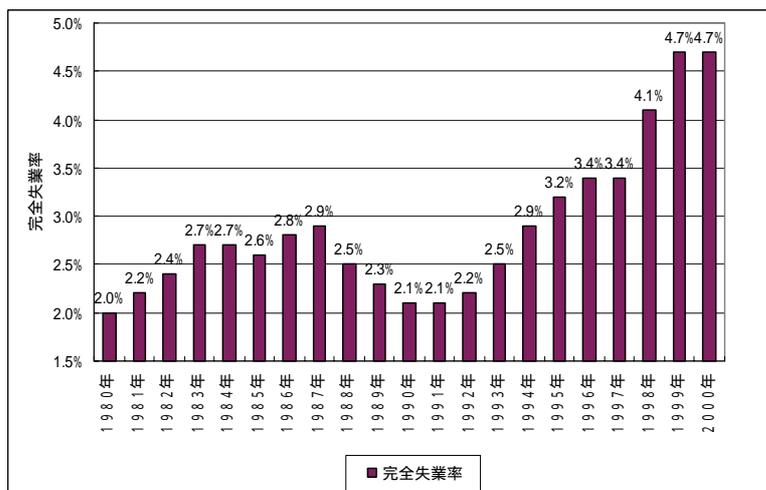
また、完全失業率に目を向けてもその情勢は明白であり、1990 年、1991 年の 2.1%という底を境にバブル崩壊後は上昇に転じ、ついに 1995 年には 3%、1998 年には 4%、さらに 2001 年には 5%の大台に突入するまでに至っている。我が国の雇用情勢は、長期の景気低迷、企業収益の悪化、国内産業の空洞化等を背景に今までにない厳しい曲面を迎えており、家計においても厳しい舵取りが迫られている。

図表:新規求人数の推移



資料:厚生労働省「職業安定業務月報」

図表:完全失業率の推移



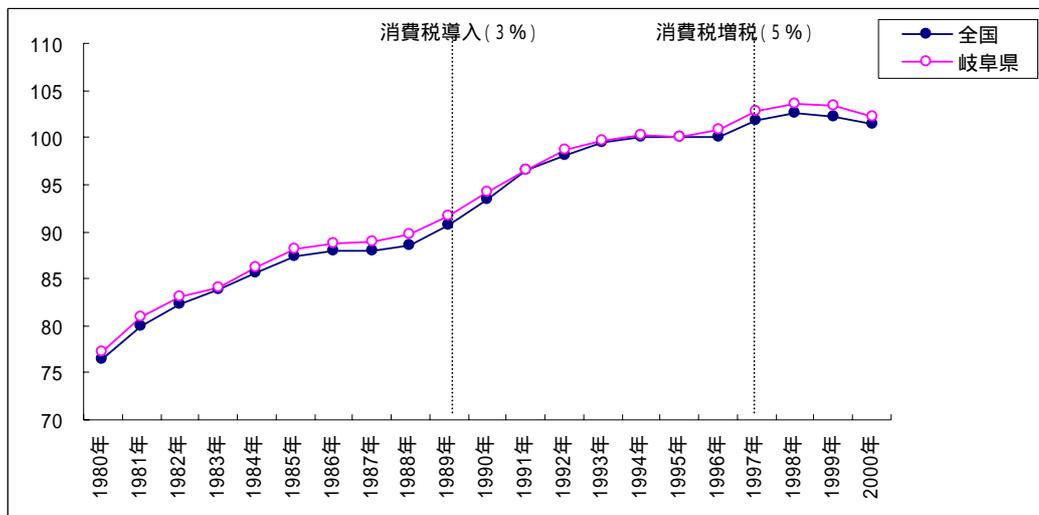
資料:総務省「労働力調査報告」

1.4 物価変動

消費と密接な関係にある物価動向に関して、まず全品目の総合物価指数は、ここ約 20 年の間ほぼ一貫して安定した上昇基調にあった。しかし長びく景気低迷を背景に、1998 年をピークとして下降基調に転じ、デフレ色が強まっている。なお、岐阜県の物価指数は、全国とほぼ一致した趨勢を辿っている。

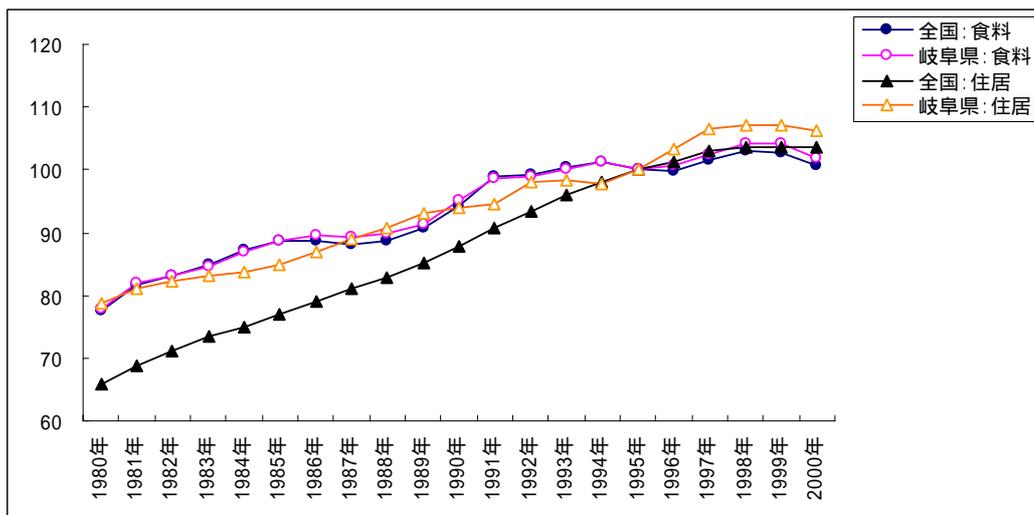
さらに、各費目別にここ 5 年間の状況を見ると、「食料、住居、被服及び履物、教養娯楽」は総合物価指数と同様に頭打ちとなっている一方で、「光熱・水道、保健医療、教育」といった公共的な費目に関しては上昇している点が大きな特徴点である。

図表:消費者物価指数(総合)の推移

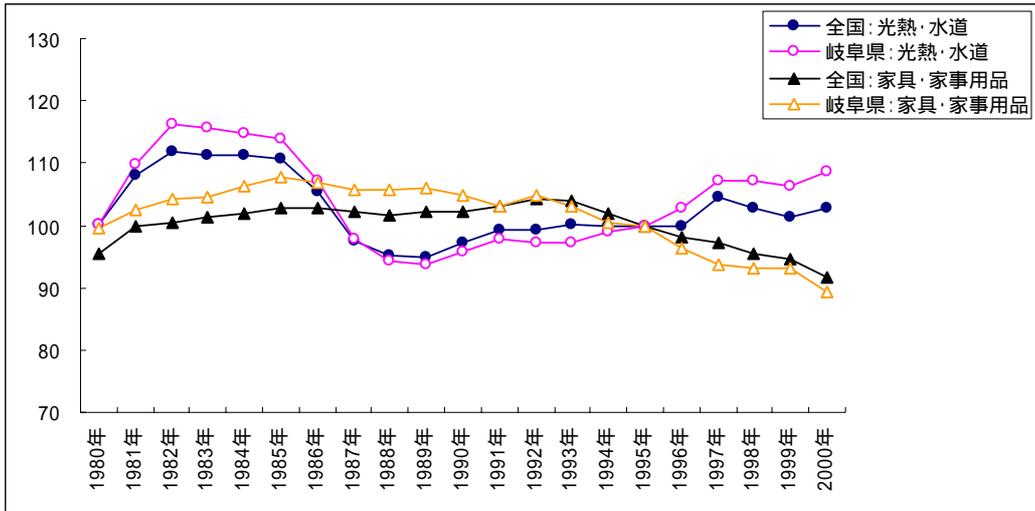


資料:総務省「消費者物価指数」 1995年 = 100 (以下、同様)

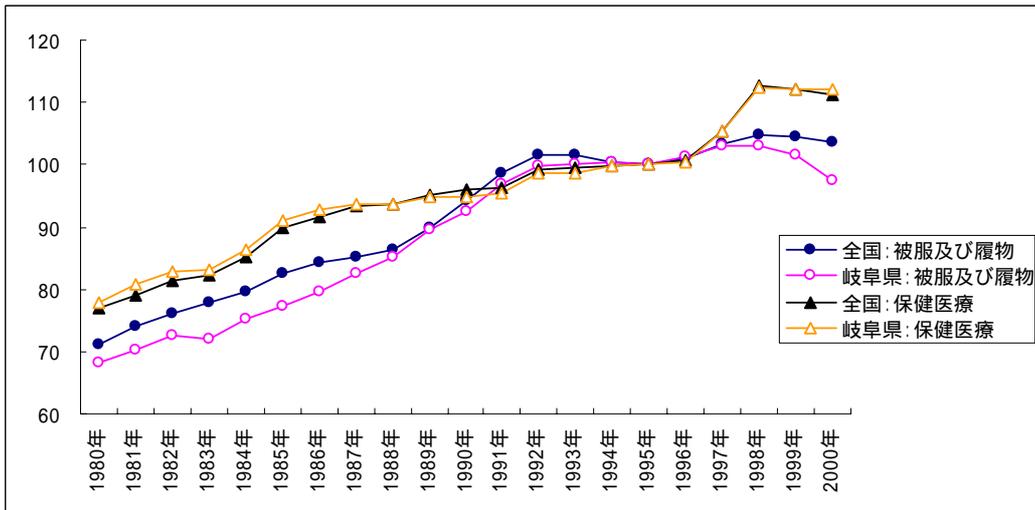
図表:消費者物価指数(食料、住居)の推移



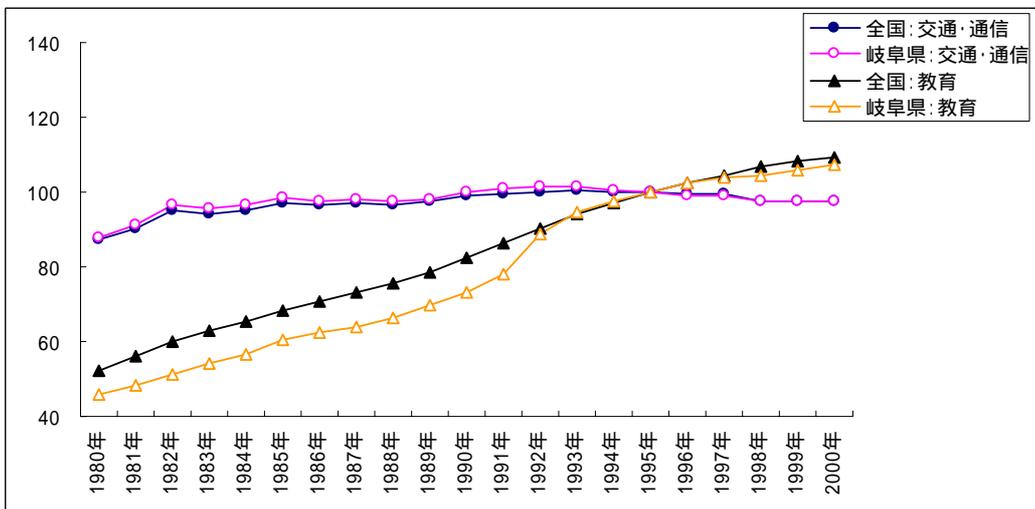
図表:消費者物価指数(光熱・水道、家具・家事用品)の推移



図表:消費者物価指数(被服及び履物、保健医療)の推移



図表:消費者物価指数(交通・通信、教育)の推移



図表:消費者物価指数(教育娯楽、諸雑費)の推移

